

公立大学法人神戸市外国語大学の2010年度財務諸表の概要について

1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人は、地方独立行政法人法第34条及び公立大学法人神戸市外国語大学の業務運営等に関する規則第10条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下、「会計基準等」という。）に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うことになっています。

2. 2010年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時におけるすべての資産、負債及び純資産を表示するものです。

(資産の部)

資産の総額は、114億7,200万円であり、前年度に対して4億1,700万円(3.5%)減少しています。

固定資産は104億9,000万円で、建物・工具器具備品・図書の資産の取得によって1億4,800万円増加しましたが、図書の簿価修正により3億8,400万円減少したこと、また損益外減価償却を含む減価償却などを2億1,000万円計上したことにより前年度に対し4億4,600万円(4.1%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が9億6,700万円、その他未収入金等を合わせて9億8,200万円となっています。

(負債の部)

負債は、固定負債が21億7,400万円、流動負債が4億7,100万円で合計26億4,500万円となっており、固定資産の取得にあわせてその同額を資産見返負債として計上することによる増加がありましたが、図書の簿価修正に伴う資産見返負債の減少などにより前年度に対し、3億8,400万円(12.7%)の減となっています。

(純資産の部)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス4億5,400万円、利益剰余金が4億6,700万円で合計88億2,700万円となっており、前年度に対し3,300万円(0.4%)の減少となっています。これは、利益剰余金が当期未処分利益7,900万円増加しましたが、市から出資された建物の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2010年度	2009年度	増△減		2010年度	2009年度	増△減
資産の部				負債の部			
〔固定資産〕				〔固定負債〕			
有形固定資産				資産見返負債	2,067	2,382	△315
土地	6,025	6,025	0	長期寄附金債務	61	61	0
建物	2,882	2,932	△50	その他	46	52	△6
構築物	38	42	△4	計	2,174	2,495	△321
工具器具備品	118	136	△18	〔流動負債〕			
図書	1,405	1,761	△356	運営費交付金債務	88	172	△84
美術品・收藏品	7	7	0	寄附金債務	29	10	19
建設仮勘定	0	8	△8	未払金	302	292	10
計	10,475	10,912	△437	その他	51	59	△8
無形固定資産	3	7	△4	計	471	534	△63
投資その他の資産	13	18	△5	負債合計	2,645	3,029	△384
計	10,490	10,936	△446	純資産の部			
〔流動資産〕				資本金	8,814	8,814	0
現金及び預金	967	948	19	資本剰余金	△454	△342	△112
その他	15	5	10	利益剰余金	467	388	79
計	982	953	29	純資産合計	8,827	8,860	△33
資産合計	11,472	11,889	△417	負債・純資産合計	11,472	11,889	△417

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

①資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際し、その同額を資産見返負債に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行なう都度、その同額を取崩しのうえ収益化し損益均衡させる仕組み。

②損益外減価償却

市から出資された建物は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、損益外減価償却累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

(2) 損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人のすべての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

(経常費用)

経常費用の総額は、前年度に対し1,700万円(0.7%)減少し、23億3,200万円となっています。

そのうち、業務費は、2,600万円減の21億4,900万円であり、内訳は、教育経費が1億8,600万円、研究経費が5,000万円、教育研究支援経費が7,600万円、役員人件費・教員人件費・職員人件費がそれぞれ1億2,500万円、12億5,300万円、4億5,400万円となっています。また一般管理費は800万円増加し1億8,100万円となっています。

(経常収益)

経常収益の総額は、前年度に対し5,600万円(2.3%)減少し、24億1,100万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が11億5,900万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が11億5,000万円となっています。また資産見返負債戻入が6,300万円となっていますが、これは、運営費交付金・授業料・寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際しては、その同額を貸借対照表の負債(資産見返負債)に計上し、当該資産の減価償却にあわせ、その同額を取崩しのうえ収益化するものです。

(経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前年度に対し3,800万円(32.5%)減の7,900万円となっています。

(臨時利益)

長期貸付金に対する貸倒引当金について生じた戻入益が15万円となっています。

(当期総利益)

以上から経常利益に臨時利益を加えた当期総利益は7,900万円となり、前年度に対して4,800万円(37.8%)減少しています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

	2010年度	2009年度	増△減		2010年度	2009年度	増△減
経常費用				経常収益			
業務費				運営費交付金収益	1,159	1,192	△33
教育経費	186	158	28	授業料収益等	1,150	1,166	△16
研究経費	50	44	6	受託事業等収益	6	1	5
教育研究支援経費	76	96	△20	補助金等収益	0	0	0
受託事業費	5	0	5	寄附金収益	0	17	△17
役員人件費	125	66	59	資産見返負債戻入	63	57	6
教員人件費	1,253	1,326	△73	その他	31	32	△1
職員人件費	454	485	△31				
計	2,149	2,175	△26				
一般管理費	181	173	8				
財務費用	2	2	0				
経常費用合計	2,332	2,349	△17	経常収益合計	2,411	2,467	△56
経常利益	79	117	△38				
臨時損失	0	0	0	臨時利益	0	10	△10
費用合計	2,332	2,349	△17	収益合計	2,411	2,477	△66
当期総利益	79	127	△48				

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

○資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際し、その同額を資産見返負債に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行なう都度、その同額を取崩しのうえ収益化し損益均衡させる仕組み。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されるため、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引1億5,500万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行なわれる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス3億1,300万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状況を表すもので、差引マイナス2,200万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金から定期預金を差引いた額と同額の2億6,700万円で、前年度に対し1億8,100万円（40.4%）の減少となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2010年度	2009年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	155	294	△139
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△219	△226	7
人件費支出	△1,844	△1,795	△49
その他の業務支出	△150	△160	10
運営費交付金収入	1,150	1,243	△93
授業料収入等	1,168	1,189	△21
受託事業等収入	1	1	0
補助金等収入	0	0	0
寄附金収入	19	10	9
その他収入	30	33	△3
預り金等増減	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△268	△45
有形固定資産の取得による支出	△121	△124	3
長期貸付金による支出	0	0	0
長期貸付金の返済による収入	4	4	0
定期預金の預入による支出	△1,450	△1,100	△350
定期預金の払戻による収入	1,250	950	300
利息及び配当金の受取額	3	1	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△16	△6
リース債務の返済による支出	△21	△14	△7
利息の支払額	△2	△2	0
IV 資金増減額	△181	9	△190
V 資金期首残高	448	439	9
VI 資金期末残高	267	448	△181

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(4) 利益の処分に関する書類(案)

法人の利益処分の内容としまして、当期未処分利益(当期総利益)全額を市長の承認を受けて、次年度以降の剰余金の使途(教育研究の質の向上及び組織運営の改善)に充てようとするものです。

利益処分の内容

(単位：百万円)

	2010 年度	2009 年度	増△減
I 当期未処分利益			
当期総利益	79	127	△48
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額	79	127	△48

(5) 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書については、公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコストを表示するものであり、損益計算書の費用から住民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、設立団体からの出資財産などの機会費用を加えて算定するものです。

実質的に行政サービスを供与するためのコストのすべてを集約したもので、最終的な行政サービス実施コストは13億4,300万円で、前年度に対し3,600万円(2.8%)の増加となっています。

行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

	2010 年度	2009 年度	増△減
I 業務費用	1,143	1,125	18
(1) 損益計算書上の費用	2,332	2,349	△17
(2) (控除) 自己収入等	△1,188	△1,224	36
II 損益外減価償却相当額	112	112	0
III 引当外賞与増加見積額	△6	△1	△5
IV 引当外退職給付増加見積額	△11	△47	36
V 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	106	119	△13
VI 行政サービス実施コスト	1,343	1,307	36

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。